

氏 名 ^{うえ} 上 ^だ 田 ^{まなぶ} 学
 学位(専攻分野) 博 士 (教育学)
 学位記番号 論教博第82号
 学位授与の日付 平成11年3月23日
 学位授与の要件 学位規則第4条第2項該当
 学位論文題目 海外における日本の教育制度理解に関する研究
 — 今世紀初頭のインドを中心にして —

(主査)
 論文調査委員 教授 白石 裕 教授 江原 武一 助教授 高見 茂

論 文 内 容 の 要 旨

『海外における日本の教育制度理解に関する研究—今世紀初頭のインドを中心にして—』と題する本研究は、日本の教育のインドの教育改革に与えた影響を、インド、英国、日本を結ぶ関係を軸に、明治、大正期にインドから訪日し日本の教育制度を調査した二人の人物の視察活動や報告書を基にして実証的に明らかにした研究である。

本論は9章より成るが、1章から7章までは1904(明治37)年に訪日した英領インド・ボンベイのエルフィンストーンコレッジ教授W. H. シャープの視察活動やその報告書ならびにシャープを派遣するに至った当時の英領インドの教育事情やシャープ報告書の当地での受けとめかたの分析、検討が中心となっている。第8章ではハイデラバード藩王国から派遣され、1922(大正11)年に訪日した同王国教育長S. R. マスッドの報告書の内容および報告書の影響についての分析、検討に充てられている。二人の人物を取り上げたのは、同じく英国の支配を受けながらも、1は英国が直接支配したインドと、他は独立を保っていた藩王国の場合では、日本の教育の理解や受けとめ方が異なるのではないかという問題意識によるものである。英領インドがなぜ日本の教育に関心をもったのかは、第1章「英領インドの概観と教育事情」で明らかにされる。英領インド総督カーゾンは、当時のインドのなかで勃興しつつあった民族意識を考慮してインドの教育改革を図るため1901年9月にシムラ会議を招聘するが、カーゾンは日本の教育、とりわけ実業教育に対して大きな関心を示した。またこの会議で教育職員が恩暇制度を利用して他国の制度を研究することの必要性が確認され、こうした経緯によってシャープが日本に派遣されることになったのである。このように当時のインドが日本に関心をもったのは、日本の近代化に果たした教育の役割にあるわけであるが、さらにまた綿花を媒介とする交易貿易の拡大に伴う日本へのインド人留学生の増加も見逃せない。英国に代わる新しい留学対象国として日本が浮上してきたのである。第3章「日本における調査・視察の概要」では明治後期に訪日したシャープの視察活動が彼自身の報告書や当時の日本の地方紙等を手掛りに克明に調べられる。とりわけ北海道から九州に至る地方紙の調査によってシャープの視察活動が具体的に示され、興味深い。第4章「シャープの報告書」では報告書は日本の教育制度全般にわたって記述しているものの、当時のインド政府の意向をふまえて日本の実業教育についての記述が最も多いことが明らかにされる。第6章「インドにおける教育改革論議」では、1910年代当初の立法参事会(カルカッタ)における「無償義務教育案」をめぐる教育改革論議が検討される。そのなかでインド側の議員であるゴカレーによってシャープの調査に基づく日本の教育制度を参考にした無償義務法案が提出されたが、日本とインドとの根本的な差異を主張する英国側の議員によって反対され、結局、同案が否決される経緯とその理由が示される。第8章「大正時代の日本の教育制度理解」では大正期に訪日したハイデラバード藩王国の教育長マスッドの日本での視察活動、その報告書および報告書の影響について論述される。ただしマスッドの訪日については資料上の制約もあって、本章では報告書を中心にした論述が主になっている。そのなかで教育の普及と発展に熱心だったハイデラバード王国が、母語(ウルドゥー語)を通じて生徒、学生を教育するという教育課題を研究するため1915年の教育会議を経てマスッドを日本に派遣した経緯と、明治維新以後の日本の近代化の過程や宗教、政治、行政、言語などの日本の教育を理解するための基本的分野と日本の教育制度全般について記述し

たマスッドの報告書の内容が説明される。そして藩王国の場合には日本の教育への関心も自国の教育改革と直接結びつけて考慮されたことが指摘される。そして終章では日本の教育事情が海外に伝えられているにもかかわらず、明治以来日本はそうした事態についての認識が欠けていると結ぶ。

論文審査の結果の要旨

日本は幕末維新の頃から西洋の教育事情に関心をもち、その制度を摂取することによって教育の近代化を図ったが、逆に日本の教育が情報の発信源となって海外に与えた影響、とくに同じく教育の近代化を図ろうとしていたアジア諸国に与えた影響についてはほとんど認識することはなかった。そうした事態は現在もあまり変わっていない。そうしたなかで『海外における日本の教育制度理解に関する研究—今世紀初頭のインドを中心に—』と題する本論文は、インドを例に取り、日本の教育事情や教育制度が他国に与えた影響を人物交流を軸にした教育の国際的な相互関係のなかでとらえた貴重な研究となっている。

本論文は、明治、大正期にインドから訪日して日本の教育事情や制度を調査した二人の人物、英領インド・ボンベイのコレージ教授W. H. シャープとハイデラバード藩王国の教育長S. R. マスッドに焦点を充て、彼らの視察活動、報告書の内容、報告書の影響を中心に論述を進めている。当時のインドは教育の近代化が重要な課題となっており、このため英領インド総督府はシャープを、英国からは独立を保っていたハイデラバード藩王国はマスッドを日本に派遣し、日本の教育事情や教育制度を調査させたのである。近代国家として誕生して間もない日本の教育が、はやくも日本から遠いインドに教育改革のモデルを提供していたのである。本論文はこうした事実をインド、英国、日本の各地に赴き長年にわたって調査し、埋もれていた資料を発掘して見出した点において高く評価される。

本論文の大きな特徴は、「ヒト」の交流を軸にして国の相互関係を検証していることであるが、「ヒト」の交流を基にした方法は、当の人物を中心とした多様な局面を考察の対象とし、「モノ」の交流分析では浮かび上がることのない詳細な事実を究明できる利点を有する。この点において本論文は、教育の比較研究の方法に重要な示唆を与えている。ただし「ヒト」の交流を基にした研究方法は、社会経済的な、大きな国の相互関係を、見落さないまでも十分に叙述しきれない面があるが、本論文においてもその点の不十分さはみられる。本論文は当時のインドが日本の教育に関心を抱いた背景として綿花貿易の拡大を指摘しているが、そうした経済的側面についてももう少し踏み込んだ叙述があれば、「ヒト」と「モノ」の両面からもっと具体的に両国の相互関係を把握できたと考えられる。本論文が示したさらに重要な点は、日本の教育モデルに対する二つの地域の対照的な対応とそのことによる植民地教育政策研究への示唆である。英領インドでは高まる民族意識に対処するため教育改革を図ることになったが、日本モデルの導入は英国側の立法参事会（カルカッタ）議員の反対に会い、断念することになった。これに対してハイデラバード藩王国では母語による教育改革を進める上で日本モデルが推奨された。英領インドにおいては西洋モデルならともかく、東洋モデルは宗主国英国の受け入れるところではなかったのである。

着想の独自性と綿密な調査を柱とする本論文にも課題がないわけではない。上で示した課題のほかにも、たとえば、本論文で重要な概念になっている教育の近代化についての吟味に不十分な点がみられる。このためインドから派遣された人物の役割や報告書のもつ意義についての評価が一面的にすぎるきらいがある。また、英領インドに比べてハイデラバード藩王国の記述が少なく、論述の上で二つの地域を同等に扱っているとは言い難い。しかしこうした課題を残しているものの、本論文によってもたらされた知見、とりわけ明治、大正期に日本の教育がインドの教育改革に影響を与えた事実の発見は、その方法論と併せて学術的価値が高く、教育行政学・比較教育学の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は、博士（教育学）の学位論文として価値あるものとして認める。また、平成10年11月27日に、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。